

令和8年1月8日

報道関係者 各位

「福祉×交通」の取組を推進するため 中国四国厚生局と中国運輸局は連携協定を締結します

中国四国厚生局と中国運輸局は、中国地方における福祉と交通の分野における施策や取組の連携を強化するため、連携協定を締結します。

1. 連携事項

- (1) 福祉施策及び交通施策や地域における取組に関する連携
- (2) 国の関連施策に関する地方公共団体等への説明等に関する連携
- (3) 情報発信に関する連携

※別添の資料を参照

2. 協定締結式

- (1) 日 時 令和8年1月14日(水) 10時00分～10時30分(受付開始9:50)
- (2) 場 所 広島合同庁舎4号館10階 共用第10会議室
- (3) 出席者 中国四国厚生局長 依田 泰 (いだ やすし)
中国運輸局長 金子 修久 (かねこ のぶひさ)

※本協定締結式は、報道関係者に限り公開で行います。別紙取材登録票により事前にお申し込みください。なお、同会場において質疑応答の時間を設けます。

(お問い合わせ先)

■中国四国厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課長 向井 大輔
担当者：佐藤 (さとう)
電話 082-223-8280 (直通)

■中国運輸局 交通政策部 交通企画課長 鎌田 隆聖
担当者：河内 (かわち)
電話 082-228-3495 (直通)

取材登録票

会社名：

代表取材者氏名		連絡先（携帯番号）	
E-mail アドレス：			
取材者氏名 （又は人数）		属性 （記者、ムービー（カメラマン、アシスタント）、スチールカメラマンほか）	

申込締切：令和8年1月13日（火）14時

メール宛先：中国四国厚生局 : cskousei167@mhlw.go.jp

中国運輸局 : cgt-kos-kki@ou.mlit.go.jp

※ 上記、いずれかにメールにて送付願います。

福祉と交通に関する中国四国厚生局と中国運輸局の連携の推進に向けて

目的

- 中山間地域を多く抱える中国地方においては、人口減少や高齢化のもとでの免許返納が進展する中、地域包括ケアシステムを構築していく上で、介護サービス等へのアクセスはもとより、買い物などの生活面も含めて移動手段の確保が課題となっている。高齢者の外出は、介護予防や孤独・孤立の防止など心身の健康の維持のみならず、社会参加や消費活動を促すことによるにぎわいのあるまちづくりにおいても重要な役割を担っており、移動手段の確保が極めて重要となっている。
- 一方で、利用者の減少や運転手の不足等により、地域鉄道・路線バスの減便・廃止が増加しており、地域公共交通は危機的な状況。
- また、介護事業者においても、人手不足のもと、高齢者等の送迎に係る人員の確保の問題に直面しており、中山間地域等における介護サービスの供給体制を維持し、地域公共交通を維持・活性化していく上でも、介護・福祉施策と交通施策の連携が求められている。
- こうした中で、国土交通省の「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」においては12の関係府省が参画し、連携を図るとともに、令和6年10月には介護・福祉分野においては国土交通省と厚生労働省の連名通知が示されており、政府全体としても、福祉分野と交通分野の連携・協働を図ることとされている。
- このため、中国四国厚生局と中国運輸局の間で連携協定を締結し、それぞれが有する知見やネットワークを活かし、福祉分野と交通分野における取組の連携の一層の強化を図ることによって、中国地方における関連施策の推進を図るものとする。

連携の概要

- **介護・福祉施策及び交通施策や地域における取組に関する連携**
 - ・ 関連施策における両局共同での伴走支援、先進事例や今後の取組等に関する定期的な意見交換 等
- **国の関連施策に関する自治体等への説明に関する連携**
 - ・ 説明会の共同開催・後援、地方自治体の福祉・交通部局の両部門への参加の呼びかけ 等
- **情報発信に係る連携**
 - ・ 関係施策に関して両局で連携協力して情報を発信（「福祉×交通」の特設ページの開設、相互リンク等）

参考資料

地域包括ケアシステムの推進のための移動手段の確保等の取組について

- 中山間地域を多く抱える中国地方においては、人口減少・少子高齢化のもとで、地域包括ケアシステムを構築していく上で、医療・介護サービスへのアクセスはもとより、買い物などの生活面も含めて移動手段の確保が課題となっている。高齢者の外出は、心身の健康の維持にも重要な役割を果たすことが認められており、介護予防や孤独孤立防止の観点からも移動手段の確保が重要な課題となっている。
- また、人手不足のもとで、介護・福祉事業者においても送迎に係る人員の確保の問題に直面しており、中山間地域等における介護・福祉サービスの供給体制を維持していく上でも対応が求められている。
- こうした中で中国四国厚生局としても、中山間地域の多い中国地方の地域特性等も踏まえながら、厚生労働省と地方の橋渡し役として、次のような取組を進めている。

市町村の取組への支援

- ・ 介護保険制度における介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）等の適切な活用により市町村の地域づくりの取組を支援。
- ・ 市町村において地域の実情に応じて総合事業や生活支援体制整備事業等を有効に活用して移動支援等の推進が図られるよう、市町村や事業者が参照できる手引き（「**介護保険制度等を活用した高齢者の移動支援・送迎のための手引き**」）を改訂し、普及。
- ・ 市町村の取組を推進するため、伴走支援や総合相談会を開催。

情報提供・横展開の推進

- ・ 調査研究の成果の普及や先進事例の横展開を図るため、必要な情報を発信。（中国四国厚生局HPに「福祉×交通」の特設サイト開設）
https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/chugokushikoku/chiiki/fukushi_koutsuu.html



調査研究の実施

- ・ 中山間地域の特性を踏まえた地域づくりについて、移動手段の確保やサービスのアクセスにも着眼した調査研究事業を実施。

☞ 「中山間地域等における介護予防・日常生活支援総合事業等を活用した高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業」（R5年度）

URL: https://www.murc.jp/houkatsu_08/

☞ 「関係省庁の連携による中山間地域等における高齢者等の移動手段確保に向けた支援に関する調査研究事業」（R6年度）

URL: https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_250425/

☞ 「中山間地域等における日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと地域づくりの総合的な推進のための調査研究事業」（R7年度）

研修会・セミナーの開催

- ・ 国の施策の動向や地域づくりの手法や知見、先進事例の紹介等を行う研修会・セミナーを開催。

※令和8年1月16日に中国運輸局と共催で「中国ブロック地域づくり研修」を実施予定。

令和7年度 中国ブロック地域づくり研修

～2040年を見据えた多様な主体の参画と連携による地域づくり～

関係部門や関係機関との関わりのもと、多様な主体が参画・連携して地域づくりを行うヒントを一緒に考えましょう！

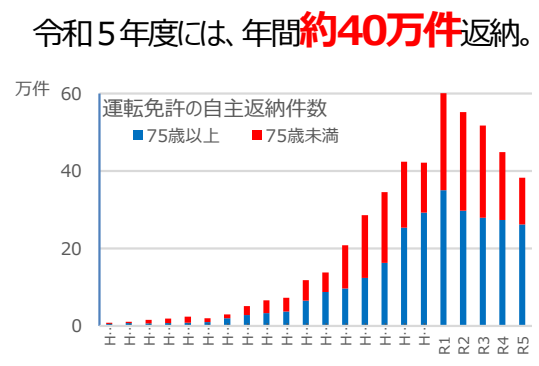
- 日 時：令和8年1月16日（金）13:30～16:15
- 会 場：オンライン開催（Zoomによる配信）

研 修 プ ロ グ ラ ム

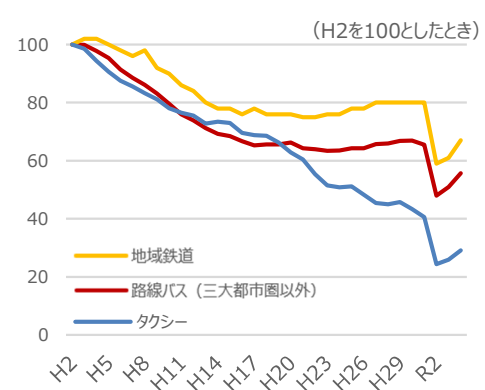
13：30～13：35 開会挨拶	中国四国厚生局長
13：35～13：50 行政説明	「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会やそれを踏まえた制度改正の方向性 厚生労働省 老健局総務課 課長補佐 小西 雄樹 氏
13：50～14：35 基調講演	多様な主体の参画・連携による地域づくりのポイント ～2040年を見据えた地域デザイン～ 医療経済研究機構 政策推進部 副部長 中村 一郎 氏
14：35～14：55 行政説明	地域交通施策と介護・福祉分野における連携 国土交通省 中国運輸局 交通政策部 交通企画課 課長 鎌田 隆聖 氏
14：55～15：00	休憩
15：00～16：15 事例発表 &トークセッション	・介護予防と買物支援を一体的に提供する「幸せます健康くらぶ」について 防府市 福祉部 高齢福祉課 地域包括ケア係 西山 大樹 氏 ・地域住民、関係団体等との連携による地域包括ケア 特定非営利活動法人 ほっと吉和 理事長 益本 住夫 氏 ・AI乗合交通「のるイコごうつ」の取組 江津市 地域振興課 千代延 明 氏 トークセッションコーディネーター： 医療経済研究機構 政策推進部 副部長 中村 一郎 氏
16：15 まとめ・閉会	中国四国厚生局健康福祉部長

- 人口減少や高齢化による免許返納が進展。買物、医療、教育など様々な日常サービスを支える地域交通の役割はますます高まる一方、地域鉄道・路線バスの運転者の不足、減便や廃止により、地域交通は危機的な状況
- 日本版・公共ライドシェア等の新しい移動手段のほか、鉄道・バス・タクシー・デマンド交通等あらゆる移動手段を総動員しながら、「交通空白」を解消していく必要

免許返納の進展



利用者の減少



休廃止する路線の増加

【鉄軌道】
計625.1km、18の路線が廃止

【乗合バス】
計23,193kmの路線が廃止

(2008年度→2023年度の対比)

運転手の不足

【乗合バス】約12%減少

【タクシー】約18%減少

(2019年度→2022年度の対比)

高市政権の基本方針（R7.10.21閣議決定 抜粋）

2. 地方を伸ばし、暮らしを守る
地方の「暮らし」と「安全」を守るため、…地域公共交通の維持に取り組む。

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）

- ① 「地域の足対策」と「観光の足対策」
- ② 「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

構成員

本部長 国土交通大臣
本部長代行 副大臣及び大臣政務官
副本部長 事務次官、技監及び国土交通審議官
本部長 官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等

- R6. 7.17 第1回本部
- R6. 8. 7 第1回幹事会
- R6. 9. 4 第2回本部
- R6.10.30 第2回幹事会
- R6.12.11 第3回本部
- R7. 2.25 第3回幹事会
- R7. 4.24 第4回幹事会
- R7. 5.30 第4回本部
- R7. 9.10 第5回幹事会
- R7.12.19 第5回本部



ローカル鉄道	バス
乗用タクシー	日本版ライドシェア
公共ライドシェア	乗合タクシー
AIオンデマンド	許可・登録を要しない輸送

「交通空白」解消に向けた取組方針2025（概要）※骨太の方針2025にも本施策を位置づけ

目の前の「交通空白」への対応

地域の足
約**2,000**
地区

中国地方では**185地区**

実施中
548地区
準備中
854地区
検討中
655地区

観光の足
約**460**
地点

中国地方では**44地点**

早急に要対策
252地点
要対策
210地点



集中対策期間（令和7年度～9年度）**後**

リストアップされた**すべての地区・地点で**
「交通空白」解消に目途

※ 未然防止が必要な地区（要モニタリング地域の足1,632地区・観光の足146地点）にも先手先手に対応

国による総合的な後押し

**地方運輸局等による
首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援**

地方運輸局等により、首長等への直接訪問や自治体担当者との事務打合せ、交通事業者等との橋渡し・調整、都道府県と連携した説明会の開催等を実施



首長への訪問
(広島県熊野町)



事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)

制度・事例等に係る情報・知見の提供

自治体業務の補完・省力化を推進し、「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを支援するため、ガイダンスやポータルサイト、カタログ等の支援ツールを提供



MOBILITY UPDATE PORTAL
(実務者向け支援ツール)



国土交通大学校での研修
(データやGISの活用等の研修)

実証・実装等に向けた十分な財政支援

予算面や体制構築(広域調整、担い手づくり等)を必要とする取組に対して、各種支援メニューにより、「交通空白」解消に向けた取組の実装や持続可能な体制づくりを後押し

急勾配の住宅地における高齢者等の足の確保のための乗合タクシー実証事業（広島市）

複数施設での共同送迎システムによる運行実証事業（岡山県玉野市）





「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム (R7.11.30 : **1,342**会員)

第1回プラットフォーム発足
(R6.11.25)



発足時の総会に計500名超が参加

第2回プラットフォーム
(R7.3.19)




平井鳥取県知事ほか各界からの講演

さらなる官民の取組
実装に向けて
パイロット・プロジェクトの展開
(5分野30プロジェクト程度)




新たな制度的枠組みの構築
共同化・協業化、自治体の体制強化、観光の足とのハイブリッド化等

バス協調・共創プラットフォームひろしま(広島市)



関金版シャットバルケの構築(鳥取県倉吉市)



- ・広島市とバス事業者8社で、協調・共創プラットフォーム（一般社団法人化）を立ち上げ、共同運営システムを構築データを活用した企画立案・システムや車両の共有等を実施
- ・地域内の再生エネを活用した電力会社と連携し、売電収益を活用して交通サービスや買い物支援サービスを提供する仕組みの構築を目指す